

平成28年度

財 務 諸 表

第10期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	17
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	20
(18) 共同研究の明細	20
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費補助金等の明細	20
(21) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	7,850,895	
減損損失累計額	<u>△ 16,580</u>	7,834,315
建物	10,349,420	
減価償却累計額	<u>△ 3,371,280</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,064</u>	6,977,076
構築物	246,493	
減価償却累計額	<u>△ 142,209</u>	104,284
工具器具備品	1,825,760	
減価償却累計額	<u>△ 1,286,922</u>	538,838
図書		1,755,081
美術品		139,212
車両運搬具	2,530	
減価償却累計額	<u>△ 2,530</u>	0
建設仮勘定		<u>10,125</u>
有形固定資産合計		<u>17,358,933</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		17,411
その他		<u>7,725</u>
無形固定資産合計		25,137
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		400
その他		<u>145</u>
投資その他の資産合計		545
固定資産合計		<u>17,384,615</u>
II 流動資産		
現金及び預金		1,583,016
未収学生納付金収入	3,804	
学生納付金徴収不能引当金	<u>△ 1,993</u>	1,811
その他の未収入金		93,415
貯蔵品		184
前払費用		8,943
未収収益		1,012
その他		<u>131</u>
流動資産合計		<u>1,688,514</u>
資産合計		<u><u>19,073,129</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	748,274		
資産見返補助金等	9,685		
資産見返寄附金	154,449		
資産見返物品受贈額	<u>1,462,134</u>	2,374,544	
資産除去債務		3,327	
リース債務		<u>172,404</u>	
固定負債合計			<u>2,550,276</u>
II 流動負債			
預り施設費		18,222	
寄附金債務		15,028	
前受受託研究費等		13,565	
未払金		529,506	
未払費用		1,837	
未払消費税等		3,940	
預り科学研究費補助金等		50,613	
預り金		84,812	
リース債務		55,517	
その他		<u>11,054</u>	
流動負債合計			<u>784,098</u>
負債合計			<u>3,334,375</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>17,467,360</u>	
資本金合計			<u>17,467,360</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		889,013	
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,563,970	
損益外減損損失累計額(△)		△ 17,644	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 389</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 2,692,989</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		548,793	
目的積立金		217,981	
積立金		7,684	
当期未処分利益		<u>189,924</u>	
(うち当期総利益		189,924)	
利益剰余金合計			<u>964,384</u>
純資産合計			<u>15,738,754</u>
負債純資産合計			<u><u>19,073,129</u></u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	485,784		
研究経費	254,692		
教育研究支援経費	444,399		
受託研究費	56,838		
受託事業費	4,152		
役員人件費	21,792		
教員人件費	2,848,868		
職員人件費	854,371	4,970,901	
一般管理費		691,909	
財務費用			
支払利息		2,428	
雑損		0	
経常費用合計			5,665,238
経常収益			
施設費収益		140,007	
運営費交付金収益		3,493,565	
授業料収益		1,404,487	
入学金収益		231,911	
検定料収益		52,054	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	7,187		
国又は地方公共団体以外分	56,809	63,997	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	4,485		
国又は地方公共団体以外分	-	4,485	
補助金等収益		16,867	
寄付金収益		20,638	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	84,087		
資産見返補助金等戻入	1,147		
資産見返寄附金戻入	12,755		
資産見返物品受贈額戻入	37,451	135,442	
財務収益			
受取利息		1,155	
雑益			
財産貸付料収益	21,191		
科学研究費補助金間接経費収益	31,462		
診療センター収益	21,849		
その他雑益	48,921	123,425	
経常収益合計			5,688,039
経常利益			22,800
当期純利益			22,800
前中期目標期間繰越積立金取崩額			167,123
当期総利益			189,924

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 1,033,979
人件費支出	△ 3,777,280
その他の業務支出	△ 653,070
運営費交付金収入	3,611,686
授業料収入	1,347,862
入学金収入	231,798
検定料収入	52,054
受託研究等収入	64,741
受託事業等収入	2,750
補助金等収入	18,448
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,295
寄附金収入	9,006
その他の業務収入	124,724
預り金の増減	11,648
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,280,298
定期預金の払戻しによる収入	4,340,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 136,855
施設費による収入	174,498
小計	97,344
利息及び配当金の受取額	926
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 52,660
小計	△ 52,660
利息の支払額	△ 2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,084
IV 資金増加額	50,282
V 資金期首残高	1,002,435
VI 資金期末残高	1,052,717

利益の処分に関する書類
第10期

(単位:円)

I 当期未処分利益		189,924,178
当期総利益	189,924,178	
II 利益処分類		
1. 積立金	9,088,071	
2. 地方独立行政法人法第40条3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	180,836,107	189,924,178

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,970,901	
	一般管理費	691,909	
	財務費用	2,428	
	雑損	0	5,665,238
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,404,487	
	入学金収益	△ 231,911	
	検定料収益	△ 52,054	
	受託研究等収益	△ 63,997	
	受託事業等収益	△ 4,485	
	寄附金収益	△ 20,638	
	財務収益	△ 1,155	
	雑益	△ 91,963	
	資産見返寄附金戻入	△ 12,755	△ 1,883,449
	業務費用合計		3,781,789
II	損益外減価償却相当額		362,435
III	損益外利息費用相当額		48
IV	引当外賞与増加見積額		8,443
V	引当外退職給付増加見積額		△ 94,409
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	9,786	
	地方公共団体出資の機会費用	9,522	19,309
VII	行政サービス実施コスト		4,077,617

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 45年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(地方独立行政法人会計基準第88)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された貸付料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償貸与を受け、使用している土地は、三原市普通財産(不動産)貸付料算定基準に基づき貸付料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債の利回りである0.065%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,431,249 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 149,367 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成29年3月31日

現金及び預金 1,583,016 千円

定期預金 △ 530,298 千円

資金期末残高 1,052,717 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 84,162 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△383千円含まれていません。また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△70,138千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 9,522 千円

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については一時的な余剰資金を、安全性の高い短期的な預金及び国債、地方債等の債券に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位: 千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 現金及び預金	1,583,016	1,583,016	-
(2) 未払金	(529,506)	(529,506)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

5. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて7年～31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り(0.82%～2.19%)を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,278 千円
時の経過による調整額	48 千円
期末残高	3,327 千円

7. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

8. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	371,744	15,526	-	387,271	128,733	19,816	-	-	-	258,537	
	構築物	221,824	-	-	221,824	133,106	9,009	-	-	-	88,717	
	工具器具備品	1,312,810	175,513	6,995	1,481,328	996,135	134,127	-	-	-	485,192	
	図書	1,742,741	27,177	21,629	1,748,288	-	-	-	-	-	1,748,288	
	車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	0	
	計	3,650,061	218,217	28,625	3,839,653	1,258,916	162,954	-	-	-	2,580,736	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,962,149	-	-	9,962,149	3,242,546	325,128	1,064	-	-	6,718,538	
	構築物	24,669	-	-	24,669	9,102	1,628	-	-	-	15,566	
	工具器具備品	344,432	-	-	344,432	290,786	32,810	-	-	-	53,645	
	図書	6,552	240	-	6,792	-	-	-	-	-	6,792	
	車両運搬具	1,590	-	-	1,590	1,589	-	-	-	-	0	
	計	10,339,393	240	-	10,339,633	3,544,026	359,567	1,064	-	-	6,794,543	
非償却資産	土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315	
	美術品	139,212	-	-	139,212	-	-	-	-	-	139,212	
	建設仮勘定	-	10,125	-	10,125	-	-	-	-	-	10,125	
	計	7,990,107	10,125	-	8,000,233	-	-	16,580	-	-	7,983,653	
有形固定資産 合計	土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315	
	建物	10,333,894	15,526	-	10,349,420	3,371,280	344,945	1,064	-	-	6,977,076	
	構築物	246,493	-	-	246,493	142,209	10,638	-	-	-	104,284	
	工具器具備品	1,657,243	175,513	6,995	1,825,760	1,286,922	166,937	-	-	-	538,838	
	図書	1,749,293	27,417	21,629	1,755,081	-	-	-	-	-	1,755,081	
	美術品	139,212	-	-	139,212	-	-	-	-	-	139,212	
	車両運搬具	2,530	-	-	2,530	2,530	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	10,125	-	10,125	-	-	-	-	-	10,125	
	計	21,979,562	228,583	28,625	22,179,520	4,802,942	522,522	17,644	-	-	17,358,933	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	92,693	6,424	-	99,117	82,978	4,796	-	-	-	16,138	
	その他	6,939	1,683	1,646	6,977	1,148	174	-	-	-	5,828	
	計	99,632	8,107	1,646	106,094	84,127	4,970	-	-	-	21,966	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	19,049	-	-	19,049	17,775	2,596	-	-	-	1,273	
	その他	4,064	-	-	4,064	2,167	270	-	-	-	1,896	
	計	23,114	-	-	23,114	19,943	2,867	-	-	-	3,170	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	111,742	6,424	-	118,166	100,754	7,393	-	-	-	17,411	
	その他	11,004	1,683	1,646	11,041	3,316	445	-	-	-	7,725	
	計	122,746	8,107	1,646	129,208	104,071	7,838	-	-	-	25,137	
投資その他の 資産	敷金・保証金	400	-	-	400	-	-	-	-	-	400	
	その他	4	145	4	145	-	-	-	-	-	145	
	計	404	145	4	545	-	-	-	-	-	545	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期 購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	124	184	-	124	-	184	図書カード等
合計	124	184	-	124	-	184	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	3,739	64	3,804	2,186	△ 193	1,993	※1
その他未収入 金	101,066	△ 7,651	93,415	407	△ 407	-	※1
合計	104,806	△ 7,587	97,219	2,594	△ 600	1,993	

※1 「重要な会計方針3. (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,278	48	-	3,327	基準第88特定有
合計	3,278	48	-	3,327	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	17,467,360	-	-	17,467,360	
	計	17,467,360	-	-	17,467,360	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	168,071	-	-	168,071	
	目的積立金	571,213	10,365	-	581,579	※1
	寄付金	17,610	-	-	17,610	
	計	878,647	10,365	-	889,013	
	損益外減価償却累計額	△3,201,534	△362,435	-	△3,563,970	※2
	損益外減損損失累計額	△17,644	-	-	△17,644	
	損益外利息費用累計額	△340	△48	-	△389	※3
	差引計	△2,340,871	△352,118	-	△2,692,989	

※1 広島県からの目的積立金を財源とする地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第85に規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加です。

※2 特定償却資産の償却に伴う増加です。

※3 資産除去債務の時の経過による増加です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	726,282	-	177,489	548,793	※1
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	119,925	98,055	-	217,981	※2
積立金	5,932	1,751	-	7,684	※3
合計	852,141	99,807	177,489	774,459	

※1 当期減少額は、当該積立金の使途にそつた資産の取得240千円、建設仮勘定相当額10,125千円及び当期の費用額167,123千円による積立金取崩しによるものです。

※2 当期増加額は、前期末当期末処分利益から広島県知事の承認のうで積み立てたものです。

※3 当期増加額は、前期末当期末処分利益から積み立てたものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	167,123	MBA運営業務及び国際交流推進業務にかかる費用の発生
	合計	167,123	
その他	前中期目標期間繰越積立金	10,365	MBA運営業務にかかる資産の取得
	合計	10,365	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	3,611,686	3,493,565	118,120	-	3,611,686	-
合計	-	3,611,686	3,493,565	118,120	-	3,611,686	-

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合計	備考
期間進行基準	3,313,049	3,313,049	
費用進行基準	180,516	180,516	
合計	3,493,565	3,493,565	

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額		当期残	摘要
		資本剰余金	収益計上		
庄原キャンパス外壁改修工事	63,245	-	63,245	-	広島県
三原キャンパス外壁改修工事	67,858	-	67,858	-	広島県
三原キャンパス斜面点検業務	907	-	907	-	広島県
三原キャンパス斜面崩壊復旧工事 にかかわる調査・設計業務	7,996	-	7,996	-	広島県
三原キャンパス斜面崩壊復旧工事	18,222	-	-	18,222	広島県
合計	158,230	-	140,007	18,222	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額	
		収益計上	摘要
中小企業経営支援等対策費補助金	5,058	5,058	経済産業省
平成28年度大学教育再生加速プログラム	11,808	11,808	文部科学省
合計	16,867	16,867	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,530)	(7)	-	-
	17,407	1	-	-
教職員	(142,704)	(106)	-	-
	2,780,912	365	180,520	14
合計	(146,235)	(113)	-	-
	2,798,320	366	180,520	14

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人県立広島大学役員報酬規程、公立大学法人県立広島大学役員退職手当規程、公立大学法人県立広島大学職員給与規程及び公立大学法人県立広島大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

(注3) ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注4) 上記明細には法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	61,054	
備品費	20,857	
印刷製本費	21,909	
水道光熱費	52,282	
旅費交通費	26,543	
通信運搬費	5,069	
賃借料	14,697	
車両燃料費	45	
福利厚生費	1	
保守費	7,825	
修繕費	11,272	
損害保険料	6	
広告宣伝費	4,608	
行事費	4,365	
諸会費	923	
会議費	15	
研修費	516	
報酬・委託・手数料	149,167	
租税公課	1	
奨学費	56,148	
減価償却費	48,661	
徴収不能引当金繰入額	△ 193	
雑費	2	485,784
研究経費		
消耗品費	82,614	
備品費	33,715	
印刷製本費	2,940	
水道光熱費	30,873	
旅費交通費	45,888	
通信運搬費	2,228	
賃借料	903	
車両燃料費	3	
保守費	59	
修繕費	2,110	
損害保険料	34	
広告宣伝費	108	
行事費	59	
諸会費	16,320	
研修費	681	
報酬・委託・手数料	18,293	
租税公課	0	
減価償却費	17,857	254,692
教育研究支援経費		
消耗品費	29,458	
備品費	1,627	
印刷製本費	2,472	
水道光熱費	24,662	
旅費交通費	13,917	
通信運搬費	961	
賃借料	77,594	
福利厚生費	2	
保守費	61,301	
修繕費	3,457	
損害保険料	257	
行事費	2,531	
諸会費	5,167	
研修費	1,349	
報酬・委託・手数料	127,662	
租税公課	0	
奨学費	15,150	
図書除却損	21,629	
減価償却費	55,169	
雑費	27	444,399

受託研究費				
消耗品費		20,599		
備品費		1,610		
印刷製本費		97		
旅費交通費		6,596		
通信運搬費		70		
賃借料		217		
車両燃料費		4		
修繕費		245		
諸会費		331		
報酬・委託・手数料		25,516		
減価償却費		1,356		
非常勤職員給料		163		
非常勤職員法定福利費		29		56,838
				<hr/>
受託事業費				
旅費交通費		13		
報酬・委託・手数料		2,961		
常勤職員給料		431		
常勤職員法定福利費		82		
非常勤職員給料		661		
非常勤職員法定福利費		1		4,152
				<hr/>
役員人件費				
報酬		16,070		
賞与		4,868		
法定福利費		854		21,792
				<hr/>
教員人件費				
常勤教員給料				
給料	1,580,175			
賞与	561,554			
退職給付費用	180,520			
法定福利費	455,264	2,777,515		
非常勤教員給料				
給料	71,310			
法定福利費	43	71,353		2,848,868
				<hr/>
職員人件費				
常勤職員給料				
給料	529,408			
賞与	109,773			
法定福利費	136,770	775,953		
非常勤職員給料				
給料	71,394			
法定福利費	7,024	78,418		854,371
				<hr/>

一般管理費		
消耗品費	38,322	
備品費	7,379	
印刷製本費	672	
水道光熱費	100,162	
旅費交通費	17,998	
通信運搬費	11,913	
賃借料	7,027	
車両燃料費	316	
福利厚生費	113	
保守費	4,271	
修繕費	172,699	
損害保険料	4,423	
広告宣伝費	855	
行事費	15	
諸会費	2,806	
会議費	76	
研修費	1,036	
報酬・委託・手数料	266,628	
租税公課	10,601	
減価償却費	44,881	
貸倒引当金繰入額	△ 407	
雑費	115	691,909
業務費及び一般管理費合計		<u>5,662,810</u>

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	43,494	3,335	現物寄附 3,316件 34,485千円

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	5,965	37,773	40,072	3,666

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	3,194	30,629	23,924	9,899

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高	摘要
看護教員養成講習会補助金(広島ナースセンター事業)	-	4,485	4,485	-	-	広島県
合計	-	4,485	4,485	-	-	

(注1) 受託事業等収益は間接経費収益を含んでいます。

(注2) 受託事業等の種類により区分しています。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円, 件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	37,633	30	受入総額
科学研究費基金	134,530	127	受入総額
基盤研究A	(2,940) 1,422	9	
基盤研究B	(24,154) 6,816	25	
基盤研究C	(72,988) 21,853	90	
挑戦的萌芽研究	(7,715) 2,133	11	
若手研究B	(19,400) 5,820	19	
学術図書	(1,200) 0	1	
新学術領域研究	(4,300) 1,290	1	
難治性疾患政策研究事業	(130) 0	1	
合計	(132,828) 39,334	157	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

(21) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	234
普 通 預 金	1,023,466
通 常 貯 金	7,343
振 替 口 座	21,672
定 期 預 金	530,298
合計	1,583,016

(21) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	193,841
業 務 費	127,359
一 般 管 理 費	164,515
資 産	37,199
そ の 他	6,590
合計	529,506

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	140,376
構 築 物	68,952
工 具 器 具 備 品	0
図 書	1,252,804
車 両 運 搬 具	0
合計	1,462,134